

図表2-2-114 施設の運営・サービスの改善に対するサービス評価の寄与度

	標本数	全	あ	ど	や	非	寄	寄	無回答	平均スコア		
		寄 与 し な い	ま り 寄 与 し な い	ち ら い え な い	や 寄 与 す る	常 に 寄 与 す る	与 し な い	与 す る				
		(-2)	(-1)	(0)	(+1)	(+2)	<計>	<計>				
全 体	100.0 341	0.3 1	1.8 6	14.4 49	38.1 130	40.8 139	2.1 7	78.9 269	4.7 16	1.23		
所在地別	北海道・東北	100.0 73	1.4 1	- -	13.7 10	38.4 28	42.5 31	1.4 1	80.8 59	4.1 3	1.26	
	関東	100.0 63	- -	3.2 2	11.1 7	44.4 28	36.5 23	3.2 2	81.0 51	4.8 3	1.20	
	甲信越・ 北陸・東海	100.0 51	- -	2.0 1	13.7 7	45.1 23	37.3 19	2.0 1	82.4 42	2.0 1	1.20	
	近畿	100.0 43	- -	- -	16.3 7	32.6 14	48.8 21	- -	81.4 35	2.3 1	1.33	
	中国・四国	100.0 55	- -	3.6 2	14.5 8	29.1 16	47.3 26	3.6 2	76.4 42	5.5 3	1.27	
	九州・沖縄	100.0 55	- -	1.8 1	18.2 10	36.4 20	34.5 19	1.8 1	70.9 39	9.1 5	1.14	
	無回答	100.0 1	- -	- -	- -	100.0 1	- -	- -	100.0 1	- -	1.00	
	高齢者(支援者)に占める割合別	10%未満	100.0 44	- -	2.3 1	9.1 4	36.4 16	50.0 22	2.3 1	86.4 38	2.3 1	1.37
		10~ 15%未満	100.0 141	0.7 1	0.7 1	12.1 17	44.0 62	39.0 55	1.4 2	83.0 117	3.5 5	1.24
15%以上		100.0 47	- -	4.3 2	12.8 6	34.0 16	38.3 18	4.3 2	72.3 34	10.6 5	1.19	
無回答		100.0 109	- -	1.8 2	20.2 22	33.0 36	40.4 44	1.8 2	73.4 80	4.6 5	1.17	
定員数別		50人未満	100.0 32	- -	- -	25.0 8	34.4 11	40.6 13	- -	75.0 24	- -	1.16
	50~ 80人未満	100.0 228	0.4 1	1.3 3	14.5 33	38.2 87	39.5 90	1.8 4	77.6 177	6.1 14	1.22	
	80~ 100人未満	100.0 36	- -	2.8 1	16.7 6	30.6 11	47.2 17	2.8 1	77.8 28	2.8 1	1.26	
	100人以上	100.0 41	- -	4.9 2	4.9 2	46.3 19	41.5 17	4.9 2	87.8 36	2.4 1	1.28	
	無回答	100.0 4	- -	- -	- -	50.0 2	50.0 2	- -	100.0 4	- -	1.50	
	通所サービス有無別	サービスあり	100.0 228	0.4 1	1.3 3	14.5 33	38.2 87	42.5 97	1.8 4	80.7 184	3.1 7	1.25
サービスなし		100.0 101	- -	3.0 3	14.9 15	38.6 39	35.6 36	3.0 3	74.3 75	7.9 8	1.16	
不明		100.0 12	- -	- -	8.3 1	33.3 4	50.0 6	- -	83.3 10	8.3 1	1.45	
居室分布の評点別	2.50未満	100.0 116	0.9 1	3.4 4	12.1 14	42.2 49	33.6 39	4.3 5	75.9 88	7.8 9	1.13	
	2.50~3.00未満	100.0 114	- -	1.8 2	13.2 15	38.6 44	43.9 50	1.8 2	82.5 94	2.6 3	1.28	
	3.00以上	100.0 107	- -	- -	18.7 20	32.7 35	44.9 48	- -	77.6 83	3.7 4	1.27	
	無回答	100.0 4	- -	- -	- -	50.0 2	50.0 2	- -	100.0 4	- -	1.50	
利用呆性老人に占める割合別	50%未満	100.0 55	- -	- -	12.7 7	36.4 20	43.6 24	- -	80.0 44	7.3 4	1.33	
	50~ 80%未満	100.0 115	- -	0.9 1	12.2 14	39.1 45	44.3 51	0.9 1	83.5 96	3.5 4	1.32	
	80%以上	100.0 74	- -	2.7 2	18.9 14	37.8 28	37.8 28	2.7 2	75.7 56	2.7 2	1.14	
	無回答	100.0 97	1.0 1	3.1 3	14.4 14	38.1 37	37.1 36	4.1 4	75.3 73	6.2 6	1.14	
経営主体別	都道府県・ 市区町村	100.0 25	4.0 1	4.0 1	24.0 6	28.0 7	36.0 9	8.0 2	64.0 16	4.0 1	0.92	
	社会福祉法人	100.0 295	- -	1.4 4	13.6 40	38.3 113	42.0 124	1.4 4	80.3 237	4.7 14	1.27	
	医療法人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-	
	その他	100.0 10	- -	- -	10.0 1	50.0 5	30.0 3	- -	80.0 8	10.0 1	1.22	
	無回答	100.0 11	- -	9.1 1	18.2 2	45.5 5	27.3 3	9.1 1	72.7 8	- -	0.91	

b. 介護老人保健施設におけるクロス集計結果

(1) 自己評価について

ア. 評価の実施有無

実施割合が高いのは、「中国・四国」「九州・沖縄」「要介護（支援）者の割合が高い地域」「開設年が古い施設」「短期入所サービスを実施している施設」

所在地別では、「中国・四国」「九州・沖縄」で実施割合が、それぞれ、60.5%、60.6%と6割を超えているのに対し、「北海道・東北」「関東」「近畿」では、それぞれ、34.3%、36.5%、37.6%と3割台にとどまっている（但し、「近畿」の標本数は16）。

高齢者に占める要介護（支援）者の割合別では、要介護（支援）者の割合が高いほど実施割合が高くなっている（「10%未満」（42.3%）→「10～15%未満」（51.7%）→「15%以上」（56.0%））。

開設年別では、「平成元年～8年」で実施割合が66.0%であるのに対し、「平成9年以降」では28.2%と低くなっている。

短期入所サービスの有無別では、「短期入所サービスあり」で実施割合が50.9%であるのに対し、「短期入所サービスなし」では40.0%と低くなっている。

図表2-2-115 評価の実施有無

		標本数	ほぼ実施している	ほぼ実施していない	実施しているが継続していない	実施割合(左記3項目計)	実施を検討している	実施の予定はない	無回答
全体		100.0 199	16.6 33	4.0 8	26.6 53	47.2 94	33.7 67	18.1 36	1.0 2
所在地別	北海道・東北	100.0 35	5.7 2	- -	28.6 10	34.3 12	48.6 17	17.1 6	- -
	関東	100.0 41	14.6 6	2.4 1	19.5 8	36.5 15	39.0 16	19.5 8	4.9 2
	甲信越・北陸・東海	100.0 36	22.2 8	2.8 1	25.0 9	50.0 18	36.1 13	13.9 5	- -
	近畿	100.0 16	18.8 3	- -	18.8 3	37.6 6	37.5 6	25.0 4	- -
	中国・四国	100.0 38	18.4 7	7.9 3	34.2 13	60.5 23	26.3 10	13.2 5	- -
	九州・沖縄	100.0 33	21.2 7	9.1 3	30.3 10	60.6 20	15.2 5	24.2 8	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	高齢者(支援)に占める割合別	100.0 26	15.4 4	3.8 1	23.1 6	42.3 11	34.6 9	15.4 4	7.7 2
10%未満	100.0 89	12.4 11	5.6 5	33.7 30	51.7 46	27.0 24	21.3 19	- -	
10~15%未満	100.0 25	24.0 6	4.0 1	28.0 7	56.0 14	28.0 7	16.0 4	- -	
15%以上	100.0 59	20.3 12	1.7 1	16.9 10	38.9 23	45.8 27	15.3 9	- -	
開設年別	昭和63年以前	100.0 2	50.0 1	- -	- -	50.0 1	50.0 1	- -	- -
	平成1~8年	100.0 97	19.6 19	6.2 6	40.2 39	66.0 64	17.5 17	16.5 16	- -
	平成9年以降	100.0 99	13.1 13	2.0 2	13.1 13	28.2 28	49.5 49	20.2 20	2.0 2
	無回答	100.0 1	- -	- -	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -
短期入所サービス有無別	サービスあり	100.0 120	16.7 20	5.0 6	29.2 35	50.9 61	34.2 41	14.2 17	0.8 1
	サービスなし	100.0 70	17.1 12	2.9 2	20.0 14	40.0 28	32.9 23	25.7 18	1.4 1
	不明	100.0 9	11.1 1	- -	44.4 4	55.5 5	33.3 3	11.1 1	- -
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

イ. 評価を実施している施設について

① 評価の実施を決めた最大の理由

評価実施を決めた最大の理由に自発的理由（「施設スタッフの要望」）を挙げる割合が高い傾向があるのは、「定員が多い施設」

定員数別では、「50～80 人未満」「80～100 人未満」で「施設スタッフの要望」の回答割合が、それぞれ、34.5%、37.9%であるのに対し、「100 人以上」では48.4%と高くなっている。

図表 2-2-116 評価の実施を決めた最大の理由

		標 本 数	施 設 必 要 が つ た か ら	都 道 府 県 ・ 市 区	指 導 さ れ た か ら	利 用 者 ・ 家 族 に ら	実 施 を ら	た か ら	そ の 他	無 回 答
全 体		100.0 94	40.4 38	39.4 37	1.1 1	17.0 16	2.1 2			
定 員 数 別	50人未満	100.0 1	-	100.0 1	-	-	-	-	-	-
	50～ 80人未満	100.0 29	34.5 10	44.8 13	-	17.2 5	3.4 1			
	80～ 100人未満	100.0 29	37.9 11	37.9 11	-	24.1 7	-			
	100人以上	100.0 31	48.4 15	32.3 10	3.2 1	12.9 4	3.2 1			
	無回答	100.0 4	50.0 2	50.0 2	-	-	-	-	-	-

②評価基準

(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・社会福祉施設のサービス評価マニュアル」を使用している割合が高いのは、「定員が多い施設」「平成11年度以前に直近評価を実施した施設」「都道府県もしくは市区町村の事業の一環で評価を実施した施設」

定員数別では、「50～80人未満」「80～100人未満」で「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・社会福祉施設のサービス評価マニュアル」」の回答割合が、それぞれ、44.8%、48.3%であるのに対し、「100人以上」では58.1%と高くなっている。

直近評価の実施時期別では、「平成11年度以前」では「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・社会福祉施設のサービス評価マニュアル」」の回答割合が71.1%であるのに対し、「平成12年度以降」での同割合は36.5%と約半分になっており、「全国老人保健施設協会による「介護老人保健施設サービス評価マニュアル」」の回答割合が50.0%と高くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「地方自治体の指導」で実施したところは「都道府県もしくは市区町村で作成した独自基準」の回答割合が24.3%であるのに対し、「施設スタッフの要望」で実施したところでは、同割合が7.9%、「施設で作成した独自基準」の回答割合が15.8%となっている。

地方自治体の関与有無別では、「地方自治体の評価事業の一環」で実施したところは「(旧)厚生省による「特別養護老人ホーム・社会福祉施設のサービス評価マニュアル」」、「都道府県もしくは市区町村で作成した独自基準」の回答割合が、それぞれ、60.9%、23.9%であるのに対し、「地方自治体は関与していない」ところでは、それぞれ、42.6%、4.3%と低くなっている。また、「地方自治体は関与していない」ところでは「全国老人保健施設協会による「介護老人保健施設サービス評価マニュアル」」「施設で作成した独自基準」の回答割合が、それぞれ、53.2%、17.0%であるのに対し、「地方自治体の評価事業の一環」で実施したところでは、それぞれ、34.8%、2.2%と低くなっている。

図表 2-2-117 評価基準（複数回答）

		標本数	厚生省によるサービス評価基準	厚生省による子エックリスト	全国施設協会による老人保健	評価マニユアル	市区町村が作成した独自基準	施設で作成した独自基準	福祉団体・コンソルテイング会	社等による基準	その他	無回答
全体		100.0 94	51.1 48	1.1 1	43.6 41	13.8 13	9.6 9	1.1 1	2.1 2	2.1 2		
定員数別	50人未満	100.0 1	-	-	-	100.0 1	-	-	-	-	-	-
	50～80人未満	100.0 29	44.8 13	-	41.4 12	17.2 5	10.3 3	3.4 1	-	-	-	3.4 1
	80～100人未満	100.0 29	48.3 14	3.4 1	51.7 15	10.3 3	10.3 3	-	-	6.9 2	-	-
	100人以上	100.0 31	58.1 18	-	41.9 13	12.9 4	9.7 3	-	-	-	-	3.2 1
	無回答	100.0 4	75.0 3	-	25.0 1	-	-	-	-	-	-	-
	直近実施時期別	平成11年度以前	100.0 38	71.1 27	2.6 1	34.2 13	10.5 4	5.3 2	-	-	2.6 1	-
	平成12年度以降	100.0 52	36.5 19	-	50.0 26	17.3 9	11.5 6	1.9 1	-	-	-	1.9 1
	無回答	100.0 4	50.0 2	-	50.0 2	-	25.0 1	-	25.0 1	-	-	25.0 1
評価決めた最大の理由別	施設スタッフの要望	100.0 38	55.3 21	2.6 1	39.5 15	7.9 3	15.8 6	2.6 1	2.6 1	2.6 1	2.6 1	2.6 1
	地方自治体の指導	100.0 37	51.4 19	-	43.2 16	24.3 9	2.7 1	-	-	2.7 1	-	-
	利用者・家族の要望	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 16	37.5 6	-	56.3 9	6.3 1	12.5 2	-	-	-	-	-
	無回答	100.0 2	50.0 1	-	50.0 1	-	-	-	-	-	-	50.0 1
地方自治体との関与の有無別	地方自治体の評価事業の1環	100.0 46	60.9 28	-	34.8 16	23.9 11	2.2 1	-	-	2.2 1	2.2 1	2.2 1
	地方自治体は関与していない	100.0 47	42.6 20	2.1 1	53.2 25	4.3 2	17.0 8	2.1 1	2.1 1	-	-	-
	無回答	100.0 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0 1

③評価項目

「利用者との契約」を評価項目にしている割合が高いのは、「評価を毎年実施している施設」「平成12年度以降に直近評価を実施した施設」

評価の実施状況別では、「毎年実施」で「利用者との契約」を項目としている回答割合が63.6%であるのに対し、「実施あるも継続せず」では43.4%に過ぎない。

直近評価の実施時期別では、「平成11年度以前」で「利用者との契約」を項目としている回答割合が42.1%であるのに対し、「平成12年度以降」では67.3%と高くなっている。

図表2-2-118 評価項目

		標本数	利用者との契約
全 体		100.0 94	55.3 52
評 価 実 施 の 状 況 別	ほぼ毎年実施	100.0 33	63.6 21
	ほぼ隔年で実施	100.0 8	100.0 8
	実施したが継続していない	100.0 53	43.4 23
直 近 実 施 時 期 別	平成11年度以前	100.0 38	42.1 16
	平成12年度以降	100.0 52	67.3 35
	無回答	100.0 4	25.0 1

④評価結果の活用方法

施設職員に結果をフィードバックしている割合が低いのは、「高齢化率が高い地域」「平成12年度以降に直近評価を実施した施設」「地方自治体の指導で評価を実施した施設」「都道府県・市区町村が評価に関与していない施設」「評価のための組織を作っていない施設」

高齢化率別では、「20%未満」で「施設職員に結果をフィードバック」の回答割合が70.7%であるのに対し、「20%以上」では47.4%と低くなっている。

直近評価の実施時期別では、「平成11年度以前」で「施設職員に結果をフィードバック」の回答割合が68.4%であるのに対し、「平成12年度以降」では48.1%と低くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは「施設職員に結果をフィードバック」の回答割合が63.2%であるのに対し、「地方自治体の指導」では51.4%と低くなっている。

地方自治体の関与の有無別では、「地方自治体の評価事業の一環」で実施したところは「施設職員に結果をフィードバック」「問題点が出た場合に改善策を検討・実施」の回答割合が、それぞれ、65.2%、87.0%であるのに対し、「地方自治体は関与していない」ところでは、それぞれ、51.1%、68.1%と低くなっている。

評価のための組織作りの有無別では、「組織を作った」で「施設職員に結果をフィードバック」の回答割合が66.7%であるのに対し、「組織は作らなかった」では50.0%と低くなっている。

図表 2-2-119 評価結果の活用方法（複数回答）

		標 本 数	特 活 用 し て い な い	施 を ク レ イ ト し て い る 結 果	問 場 合 に 改 善 策 を 採 り 上 げ た	改 善 策 の 実 施 状 況 に 公 表 し て い る	そ の 他	無 回 答
全 体		100.0 94	3.2 3	57.4 54	76.6 72	3.2 3	3.2 3	2.1 2
高 齢 化 率 別	20%未満	100.0 41	2.4 1	70.7 29	73.2 30	2.4 1	4.9 2	- -
	20%以上	100.0 38	5.3 2	47.4 18	76.3 29	- -	2.6 1	5.3 2
	無回答	100.0 15	- -	46.7 7	86.7 13	13.3 2	- -	- -
直 近 実 施 評 価 の 期 別	平成11年度以前	100.0 38	5.3 2	68.4 26	78.9 30	2.6 1	- -	2.6 1
	平成12年度以降	100.0 52	1.9 1	48.1 25	73.1 38	3.8 2	5.8 3	1.9 1
	無回答	100.0 4	- -	75.0 3	100.0 4	- -	- -	- -
評 価 の 実 施 を 決 め た 理 由 別	施設スタッフの要望	100.0 38	- -	63.2 24	78.9 30	2.6 1	7.9 3	- -
	地方自治体の指導	100.0 37	5.4 2	51.4 19	78.4 29	2.7 1	- -	- -
	利用者・家族の要望	100.0 1	- -	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -
	その他	100.0 16	6.3 1	62.5 10	68.8 11	6.3 1	- -	6.3 1
	無回答	100.0 2	- -	- -	50.0 1	- -	- -	50.0 1
地 方 自 治 体 の 関 与 有 無 別	地方自治体の評価事業の一環	100.0 46	- -	65.2 30	87.0 40	6.5 3	- -	- -
	地方自治体は関与していない	100.0 47	6.4 3	51.1 24	68.1 32	- -	6.4 3	2.1 1
	無回答	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1
組 織 作 り の 有 無 別	組織を作った	100.0 45	2.2 1	66.7 30	77.8 35	- -	2.2 1	- -
	組織は作らなかった	100.0 48	4.2 2	50.0 24	77.1 37	6.3 3	4.2 2	2.1 1
	無回答	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1

⑤評価結果の公表状況

評価結果を公表していないとする割合が高いのは、「開設年が新しい施設」「短期入所サービスを実施していない施設」「施設スタッフの要望で評価を実施した施設」「都道府県・市区町村が評価に関与していない施設」「評価のための組織を作っていない施設」

開設年別では、「平成元年～8年」で「公表していない」の回答割合が53.1%であるのに対し、「平成9年以降」では71.4%と高くなっている。

短期入所サービスの有無別では、「短期入所サービスあり」で「公表していない」の回答割合が54.1%であるのに対し、「短期通所サービスなし」では71.4%と高くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「地方自治体の指導」で「公表していない」の回答割合が48.6%であるのに対し、「施設スタッフの要望」では60.5%と高くなっている。

地方自治体の関与有無別では、「地方自治体の評価事業の一環」で実施しているところは「公表していない」の回答割合が50.0%であるのに対し、「地方自治体は関与していない」ところでは70.2%と高くなっている。

評価のための組織作りの有無別では、「組織を作った」で「公表していない」の回答割合が48.9%であるのに対し、「組織は作らなかった」では70.8%と高くなっている。

図表2-2-120 評価結果の公表状況（複数回答）

		標本数	公表していない	広く公表している	市区町村・都道府県に公表している	福祉関係団体等に公表している	利用者・家族および利用している	その他	無回答
全体		100.0 94	59.6 56	-	27.7 26	5.3 5	1.1 1	8.5 8	2.1 2
開設年別	昭和63年以前	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-
	平成1～8年	100.0 64	53.1 34	-	34.4 22	6.3 4	1.6 1	9.4 6	1.6 1
	平成9年以降	100.0 28	71.4 20	-	14.3 4	3.6 1	-	7.1 2	3.6 1
	無回答	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-
サービス有無別	サービスあり	100.0 61	54.1 33	-	32.8 20	3.3 2	-	11.5 7	1.6 1
	サービスなし	100.0 28	71.4 20	-	17.9 5	7.1 2	3.6 1	3.6 1	3.6 1
	不明	100.0 5	60.0 3	-	20.0 1	20.0 1	-	-	-
評価の最大の理由別	施設スタッフの要望	100.0 38	60.5 23	-	26.3 10	5.3 2	-	13.2 5	-
	地方自治体の指導	100.0 37	48.6 18	-	37.8 14	8.1 3	2.7 1	5.4 2	2.7 1
	利用者・家族の要望	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 16	81.3 13	-	12.5 2	-	-	6.3 1	-
	無回答	100.0 2	50.0 1	-	-	-	-	-	50.0 1
地方自治体との関係有無別	地方自治体の評価事業の一環	100.0 46	50.0 23	-	39.1 18	8.7 4	2.2 1	4.3 2	2.2 1
	地方自治体は関与していない	100.0 47	70.2 33	-	17.0 8	2.1 1	-	12.8 6	-
	無回答	100.0 1	-	-	-	-	-	-	100.0 1
組織作りの有無別	組織を作った	100.0 45	48.9 22	-	37.8 17	6.7 3	-	11.1 5	-
	組織は作らなかった	100.0 48	70.8 34	-	18.8 9	4.2 2	2.1 1	6.3 3	2.1 1
	無回答	100.0 1	-	-	-	-	-	-	100.0 1

⑥評価結果を公表しない理由

「あくまでも自己評価だから」とする割合が高いのは、「都道府県・市区町村が評価に関与していない施設」

開設年別では、「平成9年以降」で「法的義務がないから」「結果がすべてを表しているわけではないから」の回答割合が、それぞれ、5.0%、15.0%であるのに対し、「平成元年～8年」では、それぞれ、23.5%、29.4%と高くなっている。

評価の実施状況別では、「毎年実施」で「法的義務がないから」の回答割合が25.0%であるのに対し、「実施あるも継続せず」では12.9%と低くなっている。

評価の実施時期別では、「平成11年度以前」で「結果がすべてを表しているわけではないから」「特に必要性を感じないから」の回答割合が、それぞれ、42.9%、23.8%であるのに対し、「平成12年度以降」での同割合は、それぞれ、16.1%、9.7%となっており、「法的義務がないから」の回答割合が22.6%と高くなっている。

地方自治体の関与有無別では、「地方自治体は関与していない」ところで「法的義務がないから」「あくまでも自己評価だから」の回答割合が、それぞれ、21.2%、84.8%であるのに対し、「地方自治体の評価事業の一環」で実施しているところでは、それぞれ、13.0%、52.2%と低くなっている。また、「地方自治体は関与していない」ところでは「特に必要性を感じないから」の回答割合が9.1%であるのに対し、「地方自治体の評価事業の一環」で実施しているところでは26.1%と高くなっている。

図表 2-2-121 評価結果を公表しない理由（複数回答）

		標本数	法的義務がないから	あくまで自己評価だから	結果がすばいから	結果がわるいから	特に感じないから	費用負担が大きいから	その他	無回答
全 体		100.0 56	17.9 10	71.4 40	25.0 14	- -	16.1 9	- -	12.5 7	1.8 1
開 設 年 別	昭和63年以前	100.0 1	100.0 1	100.0 1	100.0 1	- -	100.0 1	- -	- -	- -
	平成1～8年	100.0 34	23.5 8	73.5 25	29.4 10	- -	14.7 5	- -	8.8 3	2.9 1
	平成9年以降	100.0 20	5.0 1	70.0 14	15.0 3	- -	10.0 2	- -	20.0 4	- -
	無回答	100.0 1	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -	- -	- -
評 価 実 施 状 況 別	ほぼ毎年実施	100.0 20	25.0 5	65.0 13	20.0 4	- -	10.0 2	- -	20.0 4	5.0 1
	ほぼ隔年で実施	100.0 5	20.0 1	100.0 5	40.0 2	- -	- -	- -	- -	- -
	実施したが継続していない	100.0 31	12.9 4	71.0 22	25.8 8	- -	22.6 7	- -	9.7 3	- -
直 近 評 価 時 期 別	平成11年度以前	100.0 21	14.3 3	71.4 15	42.9 9	- -	23.8 5	- -	9.5 2	- -
	平成12年度以降	100.0 31	22.6 7	74.2 23	16.1 5	- -	9.7 3	- -	12.9 4	3.2 1
	無回答	100.0 4	- -	50.0 2	- -	- -	25.0 1	- -	25.0 1	- -
地 方 自 治 体 の 関 与 有 無 別	地方自治体の評価事業の一環	100.0 23	13.0 3	52.2 12	26.1 6	- -	26.1 6	- -	21.7 5	4.3 1
	地方自治体は関与していない	100.0 33	21.2 7	84.8 28	24.2 8	- -	9.1 3	- -	6.1 2	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

⑦評価についての問題点

「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」とする割合が高いのは、「高齢化率が低い地域」「短期入所サービスを実施していない施設」「評価を毎年実施している施設」「地方自治体の指導で評価を実施した施設」

高齢化率別では、「20%以上」で「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」「評価者の確保が難しい」「評価者の質の確保が難しい」「時間の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、15.8%、2.6%、15.8%、15.8%であるのに対し、「20%未満」では、それぞれ、26.8%、12.2%、22.0%、24.4%と高くなっている。

短期入所サービスの有無別では、「短期入所サービスあり」で「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」「評価者の質の確保が難しい」「時間の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、21.3%、14.8%、18.0%であるのに対し、「短期入所サービスなし」では、それぞれ、35.7%、28.6%、25.0%と高くなっている。

評価の実施状況別では、「実施あるも継続せず」で「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」の回答割合が18.9%であるのに対し、「毎年実施」では30.3%と高くなっている。また、「毎年実施」では「自己評価という方法自体が問題」「評価者の質の確保が難しい」「時間の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、9.1%、12.1%、9.1%であるのに対し、「実施あるも継続せず」では、それぞれ、22.6%、22.6%、28.3%と高くなっている。

直近評価の実施時期別では、「平成12年度以降」で「自己評価という方法自体が問題」「評価者の質の確保が難しい」「時間の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、13.5%、9.6%、17.3%であるのに対し、「平成11年度以前」では、それぞれ、21.1%、26.3%、26.3%と高くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「地方自治体の指導」で実施しているところは「特に問題点はない」の回答割合が18.9%であるのに対し、「施設スタッフの要望」で実施しているところでは39.5%と高くなっている。また、「施設スタッフの要望」で実施しているところでは「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」「評価者の質の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、13.2%、10.5%であるのに対し、「地方自治体の指導」で実施しているところでは、それぞれ、32.4%、27.0%と高くなっている。

図表2-2-122 評価についての問題点（複数回答）

		標本数	自己評価自体が問題	既存の現況で評価項目を正しく評価できない	評価者の確保が難しい	評価者の質が難しい	時間の確保が難しい	費用負担が大きい	結果の活用方法がわからない	特に問題点はない	その他	無回答
全体		100.0 94	16.0 15	24.5 23	7.4 7	18.1 17	21.3 20	2.1 2	6.4 6	28.7 27	6.4 6	9.6 9
高齢化率別	20%未満	100.0 41	17.1 7	26.8 11	12.2 5	22.0 9	24.4 10	2.4 1	9.8 4	31.7 13	7.3 3	2.4 1
	20%以上	100.0 38	15.8 6	15.8 6	2.6 1	15.8 6	15.8 6	2.6 1	2.6 1	31.6 12	5.3 2	15.8 6
	無回答	100.0 15	13.3 2	40.0 6	6.7 1	13.3 2	26.7 4	- -	6.7 1	13.3 2	6.7 1	13.3 2
サービス導入の有無別	サービスあり	100.0 61	16.4 10	21.3 13	8.2 5	14.8 9	18.0 11	3.3 2	8.2 5	29.5 18	8.2 5	8.2 5
	サービスなし	100.0 28	17.9 5	35.7 10	3.6 1	28.6 8	25.0 7	- -	3.6 1	32.1 9	3.6 1	7.1 2
	不明	100.0 5	- -	- -	20.0 1	- -	40.0 2	- -	- -	- -	- -	40.0 2
評価の実施状況別	ほぼ毎年実施	100.0 33	9.1 3	30.3 10	3.0 1	12.1 4	9.1 3	- -	3.0 1	30.3 10	6.1 2	18.2 6
	ほぼ隔年で実施	100.0 8	- -	37.5 3	12.5 1	12.5 1	25.0 2	- -	12.5 1	25.0 2	12.5 1	- -
	実施したが継続していない	100.0 53	22.6 12	18.9 10	9.4 5	22.6 12	28.3 15	3.8 2	7.5 4	28.3 15	5.7 3	5.7 3
直近評価時期別	平成11年度以前	100.0 38	21.1 8	23.7 9	7.9 3	26.3 10	26.3 10	5.3 2	10.5 4	26.3 10	5.3 2	5.3 2
	平成12年度以降	100.0 52	13.5 7	25.0 13	7.7 4	9.6 5	17.3 9	- -	3.8 2	30.8 16	5.8 3	11.5 6
	無回答	100.0 4	- -	25.0 1	- -	50.0 2	25.0 1	- -	- -	25.0 1	25.0 1	25.0 1
評価を決めた実施を最大の理由別	施設スタッフの要望	100.0 38	15.8 6	13.2 5	7.9 3	10.5 4	21.1 8	5.3 2	2.6 1	39.5 15	7.9 3	10.5 4
	地方自治体の指導	100.0 37	16.2 6	32.4 12	2.7 1	27.0 10	24.3 9	- -	8.1 3	18.9 7	5.4 2	5.4 2
	利用者・家族の要望	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -	- -
	その他	100.0 16	12.5 2	31.3 5	18.8 3	18.8 3	18.8 3	- -	12.5 2	25.0 4	6.3 1	12.5 2
	無回答	100.0 2	50.0 1	50.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	50.0 1

ウ. 評価を検討中の施設について

① 評価実施に向けての問題点

「評価者の確保が難しい」「評価者の質の確保が難しい」とする割合が高いのは、「高齢化率が高い地域」「短期入所サービスを実施している施設」

高齢化率別では、「20%未満」で「評価者の確保が難しい」「評価者の質の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、16.7%、33.3%であるのに対し、「20%以上」では、それぞれ、34.8%、43.5%と高くなっている。

短期入所サービスの有無別では、「短期入所サービスなし」で「評価者の確保が難しい」「評価者の質の確保が難しい」の回答割合が、それぞれ、17.4%、21.7%であるのに対し、「短期入所サービスあり」では、それぞれ、34.1%、43.9%と高くなっている。

図表 2-2-123 評価実施に向けての問題点（複数回答）

	標本数	自方法評価自体が問題	既存の評価項目	評価者の確保が難しい	評価者の質の確保が難しい	時間の確保が難しい	費用負担が大きい	結果がわからない方法	特に問題点はない	その他	無回答	
全体	100.0 67	17.9 12	3.0 2	26.9 18	34.3 23	25.4 17	7.5 5	3.0 2	31.3 21	3.0 2	9.0 6	
高齢化率別	20%未満	100.0 24	16.7 4	- -	16.7 4	33.3 8	25.0 6	8.3 2	4.2 1	33.3 8	8.3 2	4.2 1
	20%以上	100.0 23	17.4 4	8.7 2	34.8 8	43.5 10	21.7 5	8.7 2	- -	26.1 6	- -	8.7 2
	無回答	100.0 20	20.0 4	- -	30.0 6	25.0 5	30.0 6	5.0 1	5.0 1	35.0 7	- -	15.0 3
短期入所サービス有無別	サービスあり	100.0 41	17.1 7	2.4 1	34.1 14	43.9 18	26.8 11	9.8 4	4.9 2	29.3 12	- -	9.8 4
	サービスなし	100.0 23	21.7 5	4.3 1	17.4 4	21.7 5	21.7 5	4.3 1	- -	30.4 7	8.7 2	8.7 2
	不明	100.0 3	- -	- -	- -	- -	33.3 1	- -	- -	66.7 2	- -	- -

(2) 訪問評価について

ア. 評価の実施有無

実施割合が高いのは、「九州・沖縄」「甲信越・北陸・東海」「中国・四国」「開設年が古い施設」「短期入所サービスを実施している施設」

所在地別では、最も実施割合が高いのは「九州・沖縄」で36.4%である。ほかに、「甲信越・北陸・東海」「中国・四国」で実施割合が、それぞれ、33.3%、29.0%と3割程度あるが、「北海道・東北」「関東」「近畿」の実施割合は、それぞれ、14.3%、14.7%、12.6%と10%台にとどまっている（但し、「近畿」の標本数は16）。

高齢者に占める要介護（支援）者の割合別では、「10～15%未満」「15%以上」で実施割合が、それぞれ、28.1%、28.0%と3割弱であるのに対し、「10%未満」では19.2%と低くなっている。

開設年別では、「平成元年～8年」で実施割合が39.2%であるのに対し、「平成9年以降」では9.1%と1割に満たない。

短期入所サービスの有無別では、「短期入所サービスあり」で実施割合が26.7%であるのに対し、「短期入所サービスなし」では18.5%に過ぎない。

図表 2-2-124 評価の実施有無

		標本数	ほぼ毎年受けている	ほぼ隔年で受けている	あるが継続して受けたことはない	実施割合 (左記3項目計)	検討している	受ける予定はない	無回答	
全 体		100.0 199	6.5 13	1.0 2	16.6 33	24.1 48	22.1 44	47.2 94	6.5 13	
所在地別	北海道・東北	100.0 35	- -	- -	14.3 5	14.3 5	20.0 7	65.7 23	- -	
	関東	100.0 41	4.9 2	- -	9.8 4	14.7 6	24.4 10	48.8 20	12.2 5	
	甲信越・北陸・東海	100.0 36	13.9 5	- -	19.4 7	33.3 12	19.4 7	44.4 16	2.8 1	
	近畿	100.0 16	6.3 1	- -	6.3 1	12.6 2	31.3 5	50.0 8	6.3 1	
	中国・四国	100.0 38	5.3 2	- -	23.7 9	29.0 11	26.3 10	36.8 14	7.9 3	
	九州・沖縄	100.0 33	9.1 3	6.1 2	21.2 7	36.4 12	15.2 5	39.4 13	9.1 3	
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	高齢(支援)者に占める割合別	10%未満	100.0 26	3.8 1	- -	15.4 4	19.2 5	23.1 6	50.0 13	7.7 2
		10%~15%未満	100.0 89	9.0 8	1.1 1	18.0 16	28.1 25	23.6 21	46.1 41	2.2 2
15%以上		100.0 25	- -	- -	28.0 7	28.0 7	24.0 6	40.0 10	8.0 2	
無回答		100.0 59	6.8 4	1.7 1	10.2 6	18.7 11	18.6 11	50.8 30	11.9 7	
開設年別		昭和63年以前	100.0 2	50.0 1	- -	- -	50.0 1	- -	50.0 1	- -
	平成1~8年	100.0 97	6.2 6	2.1 2	30.9 30	39.2 38	16.5 16	37.1 36	7.2 7	
	平成9年以降	100.0 99	6.1 6	- -	3.0 3	9.1 9	28.3 28	57.6 57	5.1 5	
	無回答	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	
短期入所サービス有無別	サービスあり	100.0 120	6.7 8	1.7 2	18.3 22	26.7 32	21.7 26	44.2 53	7.5 9	
	サービスなし	100.0 70	7.1 5	- -	11.4 8	18.5 13	24.3 17	52.9 37	4.3 3	
	不明	100.0 9	- -	- -	33.3 3	33.3 3	11.1 1	44.4 4	11.1 1	
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

イ. 評価の実施予定がない施設について

① 評価を実施していない理由

「法的義務がないから」とする割合が高いのは、「高齢化率が高い地域」「開設年が古い施設」

高齢化率別では、「20%未満」で「法的義務がないから」「時間がないから」の回答割合が、それぞれ、20.0%、5.7%であるのに対し、「20%以上」では、それぞれ、37.8%、32.4%と高くなっている。

開設年別では、「平成9年以降」で「法的義務がないから」「自己評価・第三者評価を別に実施しているから」の回答割合が、それぞれ、26.3%、5.3%であるのに対し、「平成元年～8年」では、それぞれ、33.3%、16.7%と高くなっている。また、「平成元年～8年」では「時間がないから」の回答割合が8.3%であるのに対し、「平成9年以降」では21.1%と高くなっている。

短期入所サービスの有無別では、「短期入所サービスあり」で「評価の必要性を感じないから」の回答割合が3.8%であるのに対し、「短期入所サービスなし」では24.3%と20ポイント以上高くなっている。

図表 2-2-125 評価を実施していない理由（複数回答）

		標本数	法的義務がないから	自己評価を別に実施しているから （第三	都道府県・市町村からの特示	町からの特示	時間がないから	費用負担が大きいから	結果の活用方法がわからないから	既・存の評価体制では不十分だから	評価の必要性を感じないから	その他	無回答
全 体		100.0 94	28.7 27	9.6 9	35.1 33	17.0 16	8.5 8	4.3 4	6.4 6	11.7 11	18.1 17	7.4 7	
高齢化率別	20%未満	100.0 35	20.0 7	14.3 5	37.1 13	5.7 2	14.3 5	2.9 1	11.4 4	14.3 5	25.7 9	8.6 3	
	20%以上	100.0 37	37.8 14	10.8 4	32.4 12	32.4 12	5.4 2	8.1 3	-	16.2 6	10.8 4	2.7 1	
	無回答	100.0 22	27.3 6	-	36.4 8	9.1 2	4.5 1	-	9.1 2	-	18.2 4	13.6 3	
開設年別	昭和63年以前	100.0 1	-	-	-	100.0 1	-	-	-	-	-	-	
	平成1～8年	100.0 36	33.3 12	16.7 6	38.9 14	8.3 3	5.6 2	2.8 1	2.8 1	11.1 4	16.7 6	8.3 3	
	平成9年以降	100.0 57	26.3 15	5.3 3	33.3 19	21.1 12	10.5 6	5.3 3	8.8 5	12.3 7	19.3 11	7.0 4	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
短期サービス有無別	サービスあり	100.0 53	24.5 13	9.4 5	39.6 21	22.6 12	9.4 5	3.8 2	7.5 4	3.8 2	15.1 8	7.5 4	
	サービスなし	100.0 37	37.8 14	10.8 4	27.0 10	10.8 4	8.1 3	5.4 2	5.4 2	24.3 9	18.9 7	8.1 3	
	不明	100.0 4	-	-	50.0 2	-	-	-	-	-	50.0 2	-	